

2月のSRI業界コメントでは、フランスにおける食品廃棄物（フードロス）の撲滅に関する取り組みを取り上げ、その一つとしてフードバンクについて触れました。フードバンクとは、市場に出すことはできなくても、人々が消費するには十分な安全性をもった食品を、捨てずに活かす代替案です。今回は、日本のフードバンクをご紹介します。

日本におけるフードセーフティネットの構築を目的とし、児童養護・母子支援・障害者支援等の福祉施設や生活困窮者などに食品の提供を行っている特定非営利活動法人に、「セカンドハーベスト・ジャパン（2HJ）」があります。その活動の、4つの柱の一つに掲げられているのがフードバンク活動です。食品加工工場をはじめ、輸入業者、卸業者、スーパーや農家、個人などから、まだ充分食べられるにも関わらず、様々な理由で廃棄される食品を引き取り、必要としている人の元に届ける活動です。

支援の方法は、食べ物やお金の寄付、ボランティアなど様々な形がありますが、企業が協力する場合、備品や機材を寄付したり、物流機能や倉庫などの提供による支援もできます。食品企業だけでなく、IT企業や金融業界など様々な業界の企業が協力しており、2012年中には144社もの協賛企業がありました。ある食品メーカーは、顧客に納品された災害備蓄食品を、賞味期限1年を残して入れ替える際、2HJを含むフードバンク団体に寄贈しています。また、飲料を購入すると、1本につき2HJに10%が寄付される自動販売機を開発した飲料メーカーもあります。企業の側からも、フードロスの削減や処理コストの節約になり、かつ社会貢献にもつながるとして、賛同の声が聞かれます。

一方、食糧生産の効率性に投資機会を見出す動きも見られます。急速な都市化と発展途上国の成長とともに、世界人口の増加により、食糧消費が急速に増えています。国連によると、一人当たりの消費量は2050年までに13%増加すると予測されており、そのためには生産量を70%増加させることが必要となります¹。このような状況を背景に、イギリスのIMPAX Asset Managementでは、「The Impax Food and Agriculture fund」を2012年12月に設定しました。バリューチェーンにおける30社ほどのグローバル企業を対象にポートフォリオを組成し、食品廃棄物の削減に寄与している企業に投資しています。

こうした社会的課題に対して、企業が事業活動における問題と認識し、対処していくことは、社会的責任を果たすだけでなく、企業にとっても利点のある取り組みです。また、投資家は、そうした取り組みを行っている企業に投資することによって、フードロス削減に貢献できるのではないのでしょうか。

¹ IMPAX Asset Management、2013年1月23日リリース「Investing in Food and Agriculture」